

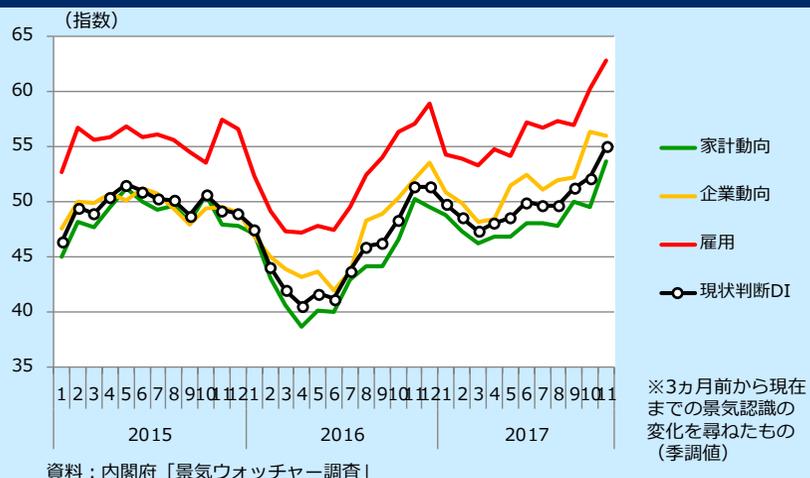
日本：マインド関連指標（2017年11月）

—家計・企業ともにマインドは改善傾向を持続—

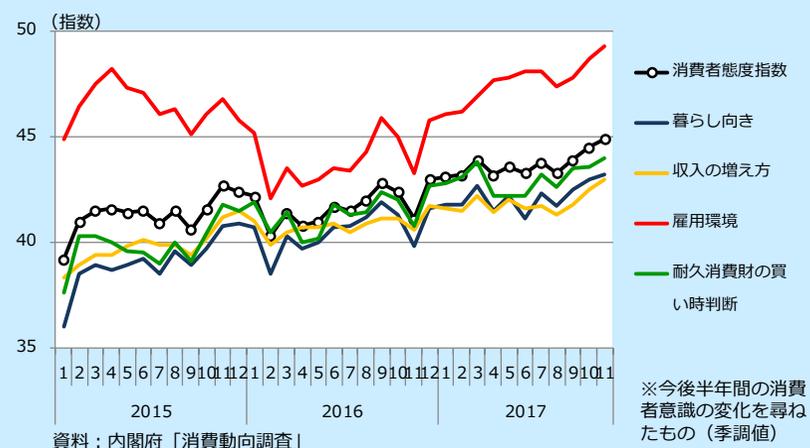
MRI Daily Economic Points

December 8, 2017

景気ウォッチャー調査



消費動向調査



評価ポイント

景気ウォッチャー調査(12/8公表)

- 17年11月の景気の現状判断DI(3カ月前からの景気認識の変化、季調値)は、前月から+2.9p上昇の55.1となり、14年1月以来の高水準となった。内訳は、企業動向関連が若干低下したが、家計動向関連と雇用関連が大幅に上昇した。
- 企業動向関連は、非製造業は横這いであったが製造業が前月差▲0.7p低下した。ただし指数としては高水準を維持しており、均してみれば改善傾向にある。大手メーカーによる不正検査の影響も限定的なものであったとみられる。
- 家計動向関連は、小売関連が前月差+4.7p、飲食関連が同+7.8pと大きく上昇した。前月の反動で外出やそれに伴う消費が増えたこと、気温の低下により冬物衣料品の販売が好調であったこと等が影響している。一方、住宅関連が同▲3.3pと低下したが、前月の大幅な上昇(同+5.2p)の反動とみられる。
- 雇用関連は前月差+2.5pと、前月(同+3.3p)に引き続き上昇。求人数の増加や来年の新卒採用に向けた動きが活発化していること等が貢献している。
- 景気の先行き判断DI(2~3カ月前までの変化)は53.8と、前月から▲1.1p低下したが、横這い圏内での推移と考えられる。

消費動向調査(12/4公表)

- 11月の消費者態度指数(今後半年間の消費者意識の変化、季調値)は、前月から+0.4p改善し44.9となり、13年9月以来の高水準を維持した。
- 構成要素も3ヶ月連続ですべて改善しており、今回は「雇用環境」「収入の増え方」が他要素よりも高い伸びを示した。賃金の伸びは弱いものの、求人数や採用数の増加がマインドに好影響を与えているものと考えられる。

基調判断と今後の流れ

- 家計と企業のマインドは改善傾向を持続している。
- 家計のマインドの先行きは、労働需給の逼迫に伴う所得環境の改善や株高を背景に、18年にかけて改善を持続すると見込む。企業マインドも、堅調な経済環境に支えられ、継続的な改善を予測する。